

# 市民派クラブ・公明党行政視察研修報告書

平成28年10月18日(火)～20日(木)

10月18日(火)

岩手県紫波町研修 (14時～16時)

オガールプロジェクト(公民連携モデル)について

10月19日(水)

埼玉県東松山市研修 (13時半～15時半)

健康長寿都市について

10月20日(木)

埼玉県和光市研修 (9時半～11時半)

新公会計対応の新機軸「予算仕訳」について

# オガールプロジェクトにみる公民連携モデルについて

視察日時・平成 28 年 10 月 18 日（火）～ 19 日（水）

午後 2 時～午後 4 時：現地にてオガール紫波(株)による研修  
午後 4 時～19 日午前 9 時：オガールプラザの視察（オガールイ  
宿泊）



視察地・岩手県紫波町オガールプラザ

紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目 3 番地 3

## 研修担当

株式会社オガール紫波



## 視察目的

岩手県紫波町は、10 年以上放置されていた町有地を公民連携（PPP）の手法で整備を行い、補助金にたよることなく、年間 90 万人以上が訪れるという駅前の再開発に成功した。

草津市には、草津駅前に長年再開発がストップしている西友跡地がある。ようやく市民交流センター建設を計画し、実行段階まで来ていたが、補助金がストップしたために計画が頓挫してしまった。

このような状況について、オガールプロジェクトの視察は極めて大きな意味があり、草津市における今後の再開発・公共施設整備において参考になると考えられるので、今回の視察場所とした。

## オガールプロジェクトについて

「オガール」という言葉はフランス語と紫波地方の方言を合わせた造語で「成長する場・駅」を表している。オガールプロジェクトは「紫波町公民連携基本計画」によって進められているが、オガールという名前のとおり、基本目標は堅持しつつ、詳細な計画は住民の意見や民間のノウハウを集めて収益がしっかりと見込める最適な計画に成長させながら整備が進められている。

参考資料：「町の未来をこの手でつくる」猪谷千春著 幻冬舎

## オガールプロジェクトの施設について

### オガールプラザ

官民複合施設。町立情報交流館（図書館）、情報交流館、子育て支援センター、民営の産直販売所、カフェ、居酒屋、医院、学習塾など。2012年6月開業（情報交流館は同年8月）



### オガールベース

民間複合施設。バレーボール専用体育館、宿泊施設、店舗。2014年7月開業

### 紫波町役場

PFIによる整備。2015年5月完成予定

### オガール広場

大通公園 紫波町が整備。2012年8月から14年7月にかけて整備完了

### オガールタウン

紫波町が造成、分譲する住宅地。全57戸。2013年10月分譲開始

### エネルギーステーション

民間事業。オガールベース、タウン、町役場にバイオマスによる熱供給。2014年7月完成

### 岩手県フットボールセンター

日本サッカー協会公認グラウンド、施設には岩手県サッカー協会オフィスなど。2011年4月開設

### サン・ビレッジ紫波

多目的体育館。オガールプロジェクト始動前の1999年にオープン



施設の詳細は、<http://ogal-shiwa.com/>

## オガールプロジェクトの推進

### 計画の策定と市民参加

建築やデザインはもちろんプロが、事業計画は公民が担当しますが、使う側の意見として住民参加のワークショップを徹底的に開催し、住民に理解されながら事業計画が策定されています。この基礎になるのは、「紫波町市民参加条例」です。

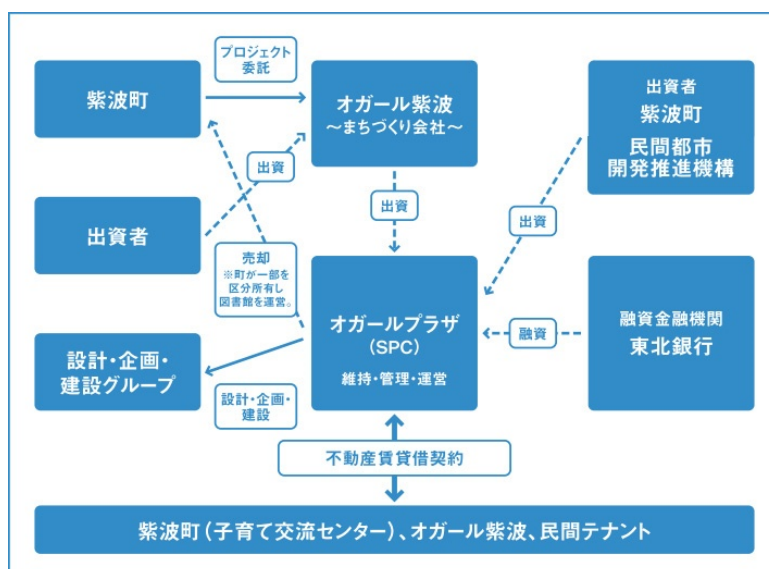
### プロジェクト体制の構築

紫波町が出資して設立した株式会社オガール紫波がプロジェクトを進める中心となり、そのメンバーには、都市再生機構で勤務し、東洋大学で PPP を学んだ地元出身者の岡崎氏が参加したことと、庁内に横串を入れた公民連携室が組織され、互いの連携がよりスピード感のあるプロジェクトを実現させた。

ポイント：民間（PPP 専門）と公民連携室（縦割り廃止）の連携と町民参加

### 事業スキーム

オガールプラザは、オガール紫波が建築し、公共性の高い情報交流館（図書館・地域交流センター）は町に売却し、残りは会社が保有して運営を行っている。土地については定期借地権を設定して町から借りている。情報交流館には補助金が入っているが、その他の部分には補助金は全く入っておらず、稼ぐことを前提に事業が計画されている。その計画は M I N T O 機構の徹底的な審査を受け、その審査をパスすることで銀行融資においても有利に進めることができた。審査の過程では、運営を意識した徹底的なコストカットがされている。たとえば鉄筋 3 階建てを木造 2 階建てに変更することも大きくコストを削減することができ、結果として建築コストも償却期間も RC の半分になり、損金算入額は倍になる。そのことでキャッシュフローを確保して融資の返済を 10 年としている。建築後に賃料収入でしっかりと運営できる計画に徹底して取り組んでいる。



コストカットがされている。たとえば鉄筋 3 階建てを木造 2 階建てに変更することも大きくコストを削減することができ、結果として建築コストも償却期間も RC の半分になり、損金算入額は倍になる。そのことでキャッシュフローを確保して融資の返済を 10 年としている。建築後に賃料収入でしっかりと運営できる計画に徹底して取り組んでいる。

ポイント：通常の公共施設整備のように補助金ありきで箱物を作ってしまう、あとから維持管理に困るのではなく、建設後の維持・運営まで見据えた計画をブラッシュアップして、出資や融資を受けるレベルになった事業を実行する。

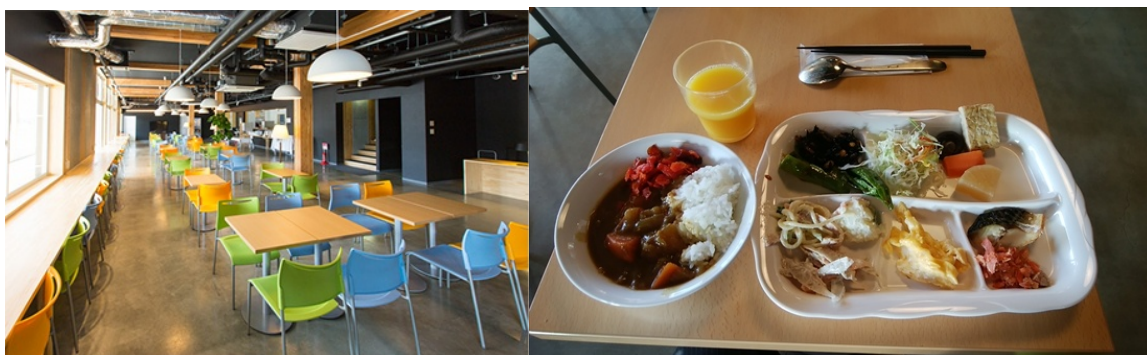


## オガールに宿泊して（研修後）

今回の視察研修は、有料となっており、その費用を図書館運営費にあてるなど、コスト意識や稼げるインフラという意識が徹底されていると感じました。

オガールプロジェクトの研修を受けたあとは、オガールインに宿泊してオガールを肌で体験しました。宿泊施設のオガールインは、共用スペースも宿泊室も配管がむき出しで、部屋にはシャワーだけなど、建設も運営においてもコストが押さえられています。朝食は産直マルシェのバイキングで、かなりレベルの高い朝食が提供されており、夕食が無いのは、設備等のコスト削減もありますが、オガール内のテナントでの夕食に誘導するというビジネスモデルということでもあり、効率的な運営でした。

そしてオガールインは、ビジネス街でも観光都市でも無い紫波町ですが、サッカーやバレーの合宿なども誘致することで、春から秋にかけては稼働率が80%を超えて運営されており、稼働率は驚愕に値する数値だと思われます。



テナント入居率は100%を継続しており、中でも紫波町に初めてできた眼科医院は町民からも歓迎されている。昼間は、図書館をはじめとした文化施設や広場が町民の憩いの場となり、夜間は酒類を提供する飲食店が平日でも盛況である。

## オガール視察を終えて

今回は、補助金に頼らない公民連携のオガールプロジェクトの視察を行ったのですが、その中心になった人材の専門性の高さと、町長の決断の早さが成功の要因の1つであるとともに、民にまかせきりではなく、「紫波町公民連携基本計画」「紫波町市民参加条例」「循環型まちづくり条例」などの公としてもしっかりとした基本構想を元にして庁内に横串を入れた公民連携室が整備されたことも大きな要因となっていると感じました。また「消費を目的としない人を集める」というコンセプトで町民をはじめ県内外から集客して、結果的に消費にも結びつけている手法にも他の公民連携の失敗例とは一線を画していると思いました。ただし、開発がすすみ賑わっていますが、それでも紫波町は人口減少の町であり、オガールとは駅の反対側の日詰地区の開発問題もあり、そのような問題点を意識してオガールが運営されていくことで、「オガール＝成長する駅」ということが実現されるのだと思います。

草津市において、専門性が高く地域に密着した人材の確保と、庁内の横連携、そして計画段階からの市民参加型の事業が望まれるところです。

(文責：市民派クラブ・八木良人)

## 視察先

埼玉県 東松山市 「健幸都市くさつ」を目指した取り組みについて

## 日時

平成 28 年 10 月 19 日（水）13 時半～15 時半

## 説明員

東松山市教育委員会 教育部 スポーツ課長 加藤 充 様

東松山市教育委員会 教育部 スポーツ課 ウォーキング推進室長 森 博史 様



## 視察目的

「健幸都市くさつ」として、市民がいつまでも健康で幸せな生活を送ることができるまちを目指すうえで、東松山市が実践している「健康長寿都市」としての取り組みを参考にすべく、視察を行う。

## 草津市の課題

草津市は、全国平均と比較すると高齢化率は低く推移しているが、徐々に高まってきている。加えて、高齢者のみの世帯や、高齢者が一人暮らしをしている世帯も増加している。そうした状況下では医療や介護などの支援を充実させることも必要だが、市民一人ひとりに「健康」と「幸せ」を実感してもらうためには、高齢者が地域とのかかわりを一層深めつつ、自立した生活を送る環境を整備しなければならない。

ところが、滋賀県は平均寿命と健康寿命の差が大きく、全都道府県と比較しても、下位に位置している。このことから、草津市も同様の状態にあると捉え、健康寿命を延伸させる取り組みとして、今後、介護予防施策を一層充実させることが課題であると認識している。

## 視察概要

東松山市が「健康長寿埼玉プロジェクト」のモデル事業として平成 25 年度からウォーキングを主体に展開していることやその効果について、別添資料「健康長寿都市・東松山モデル成果報告」に沿って、スポーツ課長 加藤様とウォーキング推進室長 森様より取り組みについて説明をいただいた。

## 健康長寿埼玉プロジェクトの目標

- ・ 毎日を健康で生き生きと暮らせる
- ・ 健康寿命の延伸
- ・ 医療費の抑制

## 東松山市が健康長寿埼玉プロジェクトを実施するに至った経緯と

### 背景について

#### 経緯

健康長寿埼玉プロジェクトのモデル都市として、平成 24 年度から坂戸市・朝霞市とともに指定を受ける。(その後、平成 25 年度には加須市・和光市・春日部市・久喜市が加わり、県内 7 市がモデル事業に取り組むこととなった)

#### 背景

- ・ 埼玉県の医療費が今後さらに増加することが見込まれている  
平成 20 年度 1 兆 6,393 億円 平成 29 年度 2 兆 3,700 億円 (1.45 倍に増加)
- ・ 埼玉県の高齢化率の上昇が加速していくことが予測されている  
平成 25 年度 23.0% 平成 47 年度 31.8% (ほぼ 3 人に 1 人が 65 歳以上)
- ・ 埼玉県の健康寿命が、平均余命と開きがある  
男性：1.84 年 女性：3.82 年 (平成 24 年調べ)

## プロジェクトの目標達成に向けた東松山市の取り組み

いつでもどこでも誰にでもできるウォーキングをライフスタイルとして定着させ、健康への効果を検証するべく「毎日 1 万歩運動」と「プラス 1,000 歩運動」を推進。

## 毎日1万歩運動の取り組み概要と効果

### 毎日1万歩運動について

毎日1万歩を目標に、6か月間ウォーキングを実施し、参加前と6か月後に体力測定と採血を行い、体力や血液性状に及ぼす影響を検証。

### 参加者について

- ・参加者 : 117人 (男性54人 平均70.3歳 女性63人 平均60.4歳)
- ・終了者 : 101人
- ・分析対象者 : 95人 (男性45人 平均70.5歳 女性50人 平均60.7歳)
- ・1万歩達成者 : 67% (男性34人 平均70.7歳 女性30人 平均64.8歳)

### 効果について

#### 1) 下肢の筋肉や持久力が向上

- ・足関節底屈筋力 8.1 kg増加
- ・30秒椅子立ち上がり 1.9回増加

#### 2) 中性脂肪が22.4%低下

- ・実施前 147.6 mg/dl 実施後 114.5mg/dl

#### 3) HDL コレステロール (善玉) が11.8%上昇

- ・実施前 61.1mg/dl 実施後 68.3mg/dl

#### 4) 医療が抑制

- ・一人当たり年間 23,846円抑制

### 評価

「毎日1万歩運動」は、健康増進、医療費抑制の点で効果があった。正しいウォーキング法を取り入れることで、更なる改善が見込まれる。(大東文化大学スポーツ健康科学部 琉子友男教授)

## プラス1,000歩運動の取り組み概要と効果

### プラス1,000歩運動について

参加者に歩数計を貸与し、普段の生活にプラス1,000歩以上を目標に、3か月間ウォーキングを実施。

### 参加者について

- ・参加者 : 7,252人 (成人5,052人 小学生2,200人)
- ・記録提出 : 5,247人 (成人3,541人 小学生1,706人)
- ・分析対象者 : 3,465人 (成人のみ平均48.9歳)
- ・歩数 : 1日平均657歩増加
- ・達成者 : 1,325人 (38.2%)

### 効果について

#### 1) 健康増進の効果

- ・体重 : 0.4 kg 減少
- ・腹囲 : 0.7 cm 減少



- ・体脂肪率：0.4% 減少
- ・血圧（上）：1.1mmHg 低下
- ・血圧（下）：0.9mmHg 低下

## 2) 健康意識上の効果

・体調の変化として、「よく眠れるようになった」「食欲が出た」「疲れにくくなった」といった変化を感じた分析対象者が多数を占めていた。

・生活の変化として、「体を動かすようになった」「ウォーキングが習慣になった」といった変化を感じた分析対象者が多く見られた。

### 評価

「プラス 1,000 歩運動」は、市民の行動の変容や健康増進の観点から効果的であった。医療費への効果については、より長期的な検討を要する。（国立健康・栄養研究所健康増進研究部 宮地元彦部長）

## 東松山市ウォーキング事業の展開について

- ・健康長寿事業
- ・ウォーキングセンター事業
- ・日本スリーデーマーチの開催 その他

## 所感

毎年、東松山市で開催している「日本スリーデーマーチ」が、日本各地、世界各国から 3 日間で延べ 10 万人規模の参加者が集まる日本最大のウォーキング大会として名高く、滋賀県のウォーキング愛好家も参加しているとのこと。すでにこの大会が今年で第 39 回を数えることから、「健康長寿埼玉プロジェクト」のモデル事業として取り組む以前からウォーキングという健康増進手法が市民の間で定着していたものと推察する。

草津市においては、健康状態の維持・向上という点で、「100 歳体操」や「地域サロン」などをはじめ、さまざまな取り組みが各自治会や市民団体のなかで積極的に行われているが、今後さらに市民の健康に対する意識を高め、行動に繋げていくためには、ウォーキング人口を増やす仕掛けも必要になってくるのではないかと考える。

その上で、草津市は草津川跡地整備計画を着実に進めて快適な運動環境を整えつつ、今年度から始まった健康ポイント制度の周知も図っていくべきではないかと考える。

以上

(( 文責：市民派クラブ 土肥 浩資 )

## 視察先

埼玉県和光市 新地方公会計制度の取り組みと活用について

## 日時

平成 28 年 10 月 20 日 9 時半～11 時半

## 説明員

企画部財政課 副主幹 山本 享兵氏



## 視察目的

平成 27 年に、総務省より、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が通知された。

平成 27 年度から平成 29 年までの 3 年間で、統一的な基準による財務書類等を原則として全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用することが求められている。

新公会計制度に移行するにあたり、和光市では、公認会計士を特定任期付職員として採用し、公会計制度での活用に先進的に取り組まれている。草津市としても、財政の見える化につながり、持続可能な財政運営に必要な新公会計制度の取組みと活用をしっかりと学ばなければならないとの認識のもと、和光市の専門家の職員採用による先進的な取組み（予算仕訳）を参考にしたいとの考えで和光市を視察地にした。

## 新公会計制度に取り組む意味について

新公会計制度とは、これまでの決算書に加えて、貸借対照表などの民間で作っている形式の財務諸表を作成する取組み。これまでの会計制度では、市役所の資産の全体像をつかむのが困難であった。

この公会計制度に取り組むことによって、市役所が何を保有しているのかを、市自身が把握することが出来る。また、過去の整備の経緯を知る職員が退職を迎えていくなか、時期としては今が最後のチャンスとも言える。

また、公会計で整備することとなる固定資産台帳は、オープンデータ形式での公表が前提となっており、民間や市民と市の財産情報を共有しながら事業を進めていくことになる。

そのことにより、より具体的な話やより具体的なエビデンスを持って議論が出来る。

また、一年単位で考える予算や従来の決算よりも長期スパンで事業のことを考えることになり、より広い視野での審議が出来ることにもつながる。

## 予算仕訳の導入に至る経緯について

公会計制度で、ポイントとなるのが歳出を資産と費用にわけること、いわゆる仕訳であるが、その仕訳の仕方が課題となる。先行市の事例を見ると、期末一括仕訳と日々仕訳に大きく分けられる。

日々仕訳は東京都が実践しているが、仕訳を所管課に任せることになるために資産か費用かの分け方を全職員に周知することは難しい。もう一つの標準モデルの期末一括仕訳は、仕訳は財政課が担当になり一元的にはなるが、数千件のデータとなり、固定資産台帳が不正確であるため、資産の情報が正しくは把握できない。

よって、それらの課題を解決するために、和光市では、オリジナルである予算仕訳を導入することになった。予算仕訳とは、予算の時に仕訳を見直すものである。予算時の細節を見直し、予算科目と複式簿記の仕訳科目を一致させるものである。

予算仕訳を導入することによって、予算執行時や決算時に仕訳することを誰かが手作業で処理することをしなくてよくなるものである。予算執行時に予算科目自体で明らかにするので、自動変換できるシステムである。例えば、工事請負費という予算に対して、予算の時に、工作物の工事請負と科目立て出来ていれば、自動変換で、借り方（資産）に工作物、貸し方（負債）に現金預金という仕訳に、また同じ工事請負費でも、維持補修の工事請負であれば、借り方に維持補修費、貸し方に現金預金、という仕訳が自動変換出来る。

## 具体的な取り組み内容について

複式簿記に対応した勘定体系とするため、平成28年度当初予算から、予算細節を追加。

平成28年度当初予算の科目振替は予算ヒアリングを通じて財政課で実施。尚、和光市では、総合振興計画の実施計画と予算編成が連動しているので、実施計画についても予算細節の見直しを反映した。

今後は、新しい予算細節を用いて予算要求・予算執行を行っていくことになる。仕訳科目管理は「細節」で行い、その下の階層である「説明」の柔軟性は残した。

平成29年度の当初予算編成にて、実施計画入力結果が反映される。実施計画対象外事業は新規登録のため各課で予算仕訳する。

予算細節の見直しの具体例として、需用費の予算細節の見直しで、従来の細節「修繕料」を「修繕料（維持補修）」と「修繕料（投資）」に分けた。「修繕料（投資）」を資産計上の対象とする。

同様に、工事請負費の見直しで、かなり細かく仕訳が出来る。

また備品購入費の見直しは、細節の見直しで行うのではなく、金額を2万円以上であったものを10万円以上に変更とした。このように見直すことで、10万円以上の備品は、資産台帳に載せていくことで、備品管理システムでの管理と公会計での管理との二重管理が懸念されたが、システム一本化となる。民間並みに備品管理基準を緩和し、備品管理の事務負担を軽減した上で精度を高める効果もある。他の主なものとして、委託料、公有財産購入費、補償・補填及び賠償金、投資及び出資金、所有権移転リースの把握のための使用量及び賃借料、負担金・補助金及び交付金といった予算の細節が見直された。

## 効果について

予算仕訳することにより、資産の形成に関わる予算科目が特定され、固定資産台帳登録対象が確実に把握出来るようになる。

そうなることで、資産情報の更新が仕組みとして漏れなく行えるようになる。地方自治法上の財産管理の規定から抜けていた資産も全庁的に管理出来るようになる。

従来の財産管理では、財務データと紐付かないので、所管課からの報告頼りになっていた。対象範囲は、公有財産（土地・建物等）・物品のみ。工作物などは、全庁的な財産管理の対象外（各課が自主的にエクセルなどで管理）。

それが、公会計導入後は、財務データに基づき、資産管理を行うので漏れなく適時に把握出来るようになる。

## 固定資産台帳整備をどのように進めたか、また今後の運用について

て

まず、平成27年度の11月から12月の一ヶ月間を調査期間とし、上下水道部を除く全課を対象に、予備調査アンケートを実施した。各課に固定資産として計上される可能性があるリストをアンケート票として配布し、有無を回答。予備調査を強調し、幅広に提示してもらい、網羅性を確保した。特に論点となる資産がある部署については、個別に詳細の聴き取りを行った。初年度整備は、基本的には、財政課（任期付特定職員の公認会計士が主担当）で作業を実施。

所管課の役割は、資料提供や聴き取り対応、最後のデータ確認が主。運用段階では、資産戦略課で固定資産台帳を運用し、財政課からは切り離す。理由は、資産の動きを伴わない資産の増減の把握のため。

また、土地・建物・工作物・物品などの各種資産を一定の施設ごとに横串で管理できるようにするために施設コードを設定した。施設コードを公共施設白書の体系と揃えることで、公共施設マネジメントにおける活用がしやすいようにした。

公共施設白書は、建物だけを対象としているため、これだけでは建物がない施設コードの設定が不足してしまうので、公有財産台帳の土地データや公園一覧、消防水利一覧などで把握された資産を体系上に位置づけた。

地方公会計標準ソフトウェア調達については、28年8月に業者選定し、11月にシステムを本格稼働させ、29年4月に全庁展開。

資産種別に固定資産台帳の整備・運用方針を策定。

整備の主な方針として、既存の管理帳票があるものについては、その情報を可能な限り活用する。過去の決算データは、工事請負費を中心に遡って調査する。運用の主な方針としては、固定資産の増加は、予算仕訳を通じて執行データより把握する。財政の状況として年2回公表している「財産に関する調書」の作成プロセスと一体化させる。既存の管理帳票がエクセルや紙である場合には、新しい公会計システムに取り込む。

## 今後の方向性について

まずは、しっかりと「作る」ことに取り組むことが、公会計の活用のポイント。使う公会計ということがよく示されるが、現在取り組むべきは作ることである。活用するためには、情報が正しく更新し続けられるかどうかであり、それを担保するので「予算仕訳」の取り組みである。

## 草津市への反映について（所感も含めて）

まず、予算仕訳を実感するために、簡単な演習からの研修のスタートであった。最初に仕訳の概念を知った上での研修の導入は、大変参考になった。

新公会計の取組みについては、以前より関心を持っていた。単年度式の会計では見えない、市の全体の資産であったり、事業のコスト等が見える化することで、より市民への説明責任が果たせたり、長期的な展望での公共施設の適切な管理が出来るものと期待している。

しかし、一方懸念するのは、簿記の経験がない状態での、複式簿記での会計処理が出来るものの、公会計の活用に至るのであろうか、ということである。

今回の和光市においては、公認会計士を任期付特定職員で雇用し、専門家の手法を取り入れての公会計への移行に取り組んでいることの成果がはっきりと現れているということを実感した。

特に、予算仕訳、というオリジナルでの手法導入により、固定資産台帳も正確な情報での管理が出来、これまで担当課で把握していた市の全ての資産を一元管理出来るメリットは大きいと感じる。

草津市においては、現在のところ、標準モデルの期末一括仕訳の予定と聞いているが、固定資産台帳との整合性が図れないというデメリットがあり、同様の手法での公会計システムを導入すべきではないかということ強く思った。

（文責：公明党 西垣和美）